

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	23	実施計画番号	139	
事務事業名	元気な十和田市づくり市民活動支援事業		事業開始年度	平成23年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等			関連事務事業	
背景や経緯等	平成23年度、元気な十和田市の実現に資する市長特別予算枠事業としてスタート。市民と行政との協働によるまちづくりの推進を図るため、市民による自主的で公益性等のある事業に対し補助金を交付している。			
事務事業の目的	市民活動や地域コミュニティ活動など、市民が主体となったまちづくりを推進するため、地域の課題解決や活性化への取り組みに対して補助を行っている。 平成23年度は団体の初期の立ち上がりを支援する「スタート応援コース」、団体活動の拡充を支援する「ステップアップ応援コース」の2つの支援メニューを実施。平成24年度は、市が所有する施設に対する整備活用事業を対象とした「市民協働活動応援コース」を新たに加え、実施している。			
実施状況	各コースにおける対象事業の選定結果は次のとおり。 ①スタート支援コース H23年度3件 H24年度4件 ②ステップアップ応援コース H23年度7件 H24年度9件 ③市民協働活動応援コース H24年度2件			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	3
	活動日数(日)	40	60	26
	人件費(千円)	1,440	2,160	2,808
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		2,000	7,000	17,000
うち一般財源		2,000	2,548	17,000
うち国県支出金			4,452	
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		市民活動支援事業 応募状況			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			件	10	16	25
	活動指標名②					
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①		市民活動支援事業 対象事業件数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			件	目標値 10	15	25
				実績値 10	15	33
				達成度(%) 100%	100%	132%
	成果指標名②		事業費に対する交付実績額			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			円	目標値 2,000	7,000	17,000
			実績値 1,954	6,678		
			達成度(%) 98%	95%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	23
計画No	139

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市民活動に対する支援は、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する観点から妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 それぞれの団体が、特性を生かして活発に取組み、市の新たな元気の種が育ってきている。 制度開始の初期の状況として、従来の団体活動の拡充の取組が多いことから、今後は地域課題への取組みを誘導するため、公益性、発展可能性の高い事業に結びつく制度の在り方を検討する必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 市民のまちづくりへの参画、団体の強化、発展等に繋げていくため、団体との協議、指導を十分行うことが大切なプロセスであり、市職員が担当することが効率的と考える。 また、様々な分野からの応募が可能な総合的な補助制度であり、新たな個別補助事業の抑制、一定の年限内での自立促進効果など、市のコスト削減につながっている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 事業の実施にあたっては、市の広報やホームページを通じて告知し、選考委員会での客観的な評価を踏まえて対象事業を決定しており、受益者に偏りは無い。今後は、受益者負担、公益性、用途の妥当性などを客観的に評価するヒアリングの実施等について検討していく必要がある。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

有効性を改善して継続

方向性の理由

本事業への応募件数が年々増加しており、事業成果も見えてきていることから、市民と行政による協働のまちづくりを推進する重要な施策として、事業効果をより高めるために、制度の充実を図りながら継続して取り組んでいく。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

申請事業について、公益性、妥当性などの評価の公平性、透明性を高め、様々な視点から評価、検討するため、公開ヒアリングの実施、市民公募による評価検討委員制度の創設の検討、対象経費の見直し等に取り組む、より一層、市の活性化につながるよう制度の充実を図っていく。